

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第92期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 杉本商事株式会社

【英訳名】 SUGIMOTO & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉本正広

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀5丁目7番27号

【電話番号】 06(6538)2661(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役(管理本部長) 阪口尚作

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区立売堀5丁目7番27号

【電話番号】 06(6538)2661(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役(管理本部長) 阪口尚作

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期連結 累計期間	第92期 第1四半期連結 累計期間	第91期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	9,650,537	9,313,891	41,361,824
経常利益 (千円)	429,832	348,526	2,357,604
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	271,475	211,781	1,523,256
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	358,881	154,240	1,153,270
純資産額 (千円)	26,503,209	26,954,459	27,114,602
総資産額 (千円)	32,030,745	32,047,902	32,946,745
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	24.20	18.86	135.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	24.19		135.73
自己資本比率 (%)	82.7	84.1	82.3

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第92期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社の企業集団にて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、内需の柱である個人消費の伸び悩みに加え、資源安、英国のEU離脱決定等による金融市場の動揺、世界経済の景気減速や想定外の円高による企業業績の下振れリスク拡大の影響を受け、緩やかな回復基調から足踏み状態へと下方修正を余儀なくされる状況でした。

また、従来から国内景気の牽引役である輸出産業関連業種で裾野の広い自動車、工作機械・電機・電子部品関連業界が、世界経済の停滞や円高の進行を受け、いずれも新規の設備投資に慎重な姿勢を見せ始めるなど国内景気減速への懸念材料が顕在化してきています。

機械工具販売業界におきましても、政府の補助金等による経済対策の効果が下支えとなり、今まで比較的堅調な業績を継続してきましたが、今後の動向は予断を許さない状況になりつつあります。

このような状況のもと当社グループといたしましては、関係会社株式会社スギモトとともに営業基盤の強化、商品調達力の向上を図ってまいりました。また、物流センターの効率的な在庫管理を徹底するとともに、社員教育の徹底・新規顧客の開拓・顧客深耕・新規商品の開拓などの経営努力を積み重ねるとともに経費節減に努めてまいりましたが当第1四半期連結累計期間は、売上高93億13百万円（前年同期比3.5%減）、経常利益3億48百万円（前年同期比18.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億11百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(東部)

東部では、製造業においては大手ユーザーを中心に安定したモノづくりが行われておりますが、為替の影響や世界情勢の不安などがあり、設備投資においてはどの業種も低調な状況で推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は20億57百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益39百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

(中部)

中部では、円高、株安、世界情勢の不安等がかさなり、自動車業界や半導体業界は様子見の状態設備投資が抑制され、低調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は27億32百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益は76百万円（前年同期比28.5%減）となりました。

(西部)

西部では、半導体や液晶関連業界での設備が抑えられ、また、産業機器・食品関連業界では、消耗品や設備用品の購入が控えられ、低調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は42億99百万円（前年同期比5.0%減）、セグメント利益は1億21百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

(海外)

海外では、為替相場の円高の流れに歯止めがかからず、日本からの輸出は引き続き厳しい中、世界各国で先行き不透明感も強まっており、主要取引国のアジア各国において売上が伸び悩み、輸出全体で低調な状況で推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は2億24百万円（前年同期比8.9%減）、セグメント利益は16百万円（前年同期比22.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は320億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億98百万円減少しております。これは主に受取手形及び売掛金が11億11百万円、有価証券が3億円減少する一方、現金及び預金が5億43百万円増加したためであります。負債は50億93百万円となり前連結会計年度末に比べ7億38百万円減少しております。これは主に買掛金が4億90百万円、未払法人税等が3億49百万円減少したためであります。また、純資産は269億54百万円となり前連結会計年度末に比べ1億60百万円減少しております。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,399,237	11,399,237	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	11,399,237	11,399,237		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権等はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		11,399		2,597,406		2,513,808

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 171,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,215,600	112,156	
単元未満株式	普通株式 12,437		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,399,237		
総株主の議決権		112,156	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 杉本商事株式会社	大阪市西区立売堀5丁目7番27号	171,200		171,200	1.5
計		171,200		171,200	1.5

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,459,759	6,003,404
受取手形及び売掛金	13,728,761	12,617,524
有価証券	300,000	
商品	1,846,032	1,994,973
繰延税金資産	140,030	65,763
その他	72,795	83,929
貸倒引当金	6,733	5,588
流動資産合計	21,540,647	20,760,006
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,834,877	2,800,220
構築物（純額）	38,873	36,743
車両運搬具（純額）	77,600	83,264
工具、器具及び備品（純額）	46,891	63,239
土地	5,417,958	5,417,958
有形固定資産合計	8,416,200	8,401,427
無形固定資産		
電話加入権	38,894	38,894
ソフトウェア	242,909	226,029
ソフトウェア仮勘定	12,285	15,485
無形固定資産合計	294,088	280,408
投資その他の資産		
投資有価証券	2,182,872	2,097,145
出資金	12,930	12,930
退職給付に係る資産	162,350	161,470
差入保証金	289,514	287,410
その他	64,451	62,981
貸倒引当金	16,308	15,878
投資その他の資産合計	2,695,809	2,606,060
固定資産合計	11,406,098	11,287,895
資産合計	32,946,745	32,047,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,459,722	2,969,550
短期借入金	250,000	253,334
1年内返済予定の長期借入金	139,160	131,700
未払金	170,447	429,352
未払費用	397,330	226,057
未払法人税等	417,288	67,797
未払消費税等	103,787	78,902
その他	33,016	105,425
流動負債合計	4,970,753	4,262,120
固定負債		
長期借入金	139,223	107,518
長期未払金	271,056	271,056
長期預り保証金	70,351	93,451
繰延税金負債	225,781	201,700
退職給付に係る負債	154,977	157,596
固定負債合計	861,390	831,322
負債合計	5,832,143	5,093,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,597,406	2,597,406
資本剰余金	2,529,295	2,529,295
利益剰余金	21,680,224	21,577,622
自己株式	133,710	133,710
株主資本合計	26,673,215	26,570,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	552,726	488,878
退職給付に係る調整累計額	111,339	105,032
その他の包括利益累計額合計	441,387	383,846
純資産合計	27,114,602	26,954,459
負債純資産合計	32,946,745	32,047,902

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	9,650,537	9,313,891
売上原価	7,976,552	7,680,080
売上総利益	1,673,985	1,633,811
販売費及び一般管理費	1,346,325	1,380,431
営業利益	327,659	253,380
営業外収益		
受取利息	637	566
受取配当金	3,027	4,442
仕入割引	83,109	78,955
不動産賃貸料	21,436	24,247
その他	11,539	5,868
営業外収益合計	119,750	114,079
営業外費用		
支払利息	1,474	716
売上割引	15,705	16,898
その他	396	1,316
営業外費用合計	17,577	18,932
経常利益	429,832	348,526
特別利益		
固定資産売却益	215	465
その他	11	
特別利益合計	226	465
特別損失		
固定資産除売却損	519	8,624
会員権評価損		2,372
特別損失合計	519	10,996
税金等調整前四半期純利益	429,540	337,996
法人税、住民税及び事業税	94,896	53,775
法人税等調整額	63,168	72,439
法人税等合計	158,065	126,214
四半期純利益	271,475	211,781
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	271,475	211,781

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	271,475	211,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,660	63,848
退職給付に係る調整額	1,253	6,307
その他の包括利益合計	87,406	57,540
四半期包括利益	358,881	154,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	358,881	154,240
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	161,112千円	124,857千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	72,954千円	79,930千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	201,925	18	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	314,383	28	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
売上高					
(1)外部顧客への売上高	2,112,083	2,767,322	4,525,101	246,030	9,650,537
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,112,083	2,767,322	4,525,101	246,030	9,650,537
セグメント利益	49,265	106,270	150,851	21,271	327,659

(注) 報告セグメントの利益の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益で行っており差額はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
売上高					
(1)外部顧客への売上高	2,057,294	2,732,952	4,299,483	224,161	9,313,891
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,057,294	2,732,952	4,299,483	224,161	9,313,891
セグメント利益	39,074	76,003	121,894	16,408	253,380

(注) 報告セグメントの利益の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益で行っており差額はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円20銭	18円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	271,475	211,781
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	271,475	211,781
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,218	11,227
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円19銭	-円-銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	4	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 4日

杉本商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 雅 芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 康 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている杉本商事株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、杉本商事株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。